

# ARTICLE

## 社会教育施設における連携・協力

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授 薬袋 秀樹

### はじめに

現在、国や地方公共団体の財政は困難な状況にあり、社会教育や社会教育施設の予算の増額は困難である。このような状況の中で、社会教育施設が従来のサービスを続け、サービスを発展させるには、他の社会教育施設や関係機関との連携・協力が必要である。社会教育施設間の連携・協力については1980年代から論じられており、本誌誌上でもかなり多くの記事が掲載されている注1。

しかし、最近では、社会教育施設間の連携・協力よりも、関係機関（学校、行政機関や地域の機関・団体等）との連携・協力が盛んである。この現状をどう考えるべきか、この両者はどのような関係にあるのか、社会教育施設間の連携・

協力はどうかあるべきかについて考えてみたい。

### 1. 社会教育施設における連携・協力の進展

限られた予算と人手でサービスを発展させる方法として、関係機関との連携・協力が注目されている。関係機関との連携・協力は、社会教育施設の中でも、特に図書館で盛んであると思われるため、まず図書館における連携・協力の現状を明らかにしたい。

文部科学省生涯学習政策局に設置された「これからの図書館の在り方検討協力者会議」から、平成18年3月、『これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―（報告）』が発表された。この報

告では連携・協力が非常に重視されている。この報告は2章からなり、第2章「提案 これからの図書館の在り方」の「2. これからの図書館サービスに求められる新たな視点」で9項目が挙げられている。このうち、連携・協力に関するものとして、「(7) 他の図書館や関係機関との連携・協力」「(8) 学校との連携・協力」があり、「(7)」は「①図書館間の連携・協力」「②行政部局、各種団体、機関との連携・協力」の2項目から成る。「(7)」の②の内容の一部を紹介する注2。

（図書館は、）行政機関や公的施設、NPO、まちづくり団体、ボランティア等が、その取組や活動を広報するために作成・配布するちらしを積極的に

収集・配布して、地域における様々な活動の周知と促進を図ることができる。行政機関が地域課題に関するイベントを行う際にも、関連資料の展示や資料リストの配付を行うことができる。これにより、住民の地域課題に関する理解が促進される。

この他、図書館は、行政部局や各種団体・機関と連携して講座や相談会等を開催することによって、講座等の主題に関する資料を展示したり、資料や情報のリストを作成・配布して紹介することができる。団体・機関にとっては、図書館の集客力や資料や情報を活用でき、図書館にとっては、情報提供機能のアピールができ、来館者が増加するなど、相互に大きな効果が得られる。さらには、そこから人的ネットワークの形成による情報提供の広がりが可能になる。

この具体例として、鳥取県立図書館では、図書館の入口に地域で発行されるチラシやパンフレット約180種類を展示して、来館者が持つて帰れるようにしている。また、県内の大学、行政機関、民間団体と講座や相談会を共催している。

鳥取大学の公開講座を、県立図書館と鳥取大学が共催して県立図書館の研修室で開催している。講座の企画や運営は鳥取大学が行い、県立図書館は会場の提供や広報について協力する。これは、人が集まりやすいという図書館の特性を活かしたものであり、また、鳥取大学は鳥取駅からJRで2駅目の地域にあるが、鳥取県立図書館は鳥取駅からバスで約10分の場所に立地しており、大きな研修室があるという事情によるものと考えられる。大学関係者、受講者双方に好評で、同図書館では、現在、2つの大学と協力して、年間約40回の講座を開催している。

「(8) 学校との連携・協力」の内容は次のとおりである<sup>3)</sup>。

子どもの読書活動や学習活動を推進する上で学校図書館の活用が進んでいるが、図書館は、こうした学校図書館の活用が進むよう学校図書館への支援を積極的に行う必要がある。

具体的には、学校からの依頼に応じて、一定量の図書を長期的に貸し出し、たりレファレンスサービスを行うほか、学校を訪問してお話会や読み聞かせを

行ったり調べ学習を支援するなどの協力方法が考えられる。(以下略)

この具体例としては、千葉県の市川市立図書館がよく知られている。市川市では「公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業」を実施し、市立図書館と学校図書館、学校図書館相互のネットワーク化を図っており、これらの図書館全体が蔵書数140万冊の大きな一つの図書館として機能している。市立図書館と学校、学校間を2台の配送車が毎週2回運行し、全校66箇所を一巡する。

これによって、各学校で学習活動や読書活動に必要な本が年間6万冊借りられて活用されている。学校では「学校図書館利用年間計画」、教育センターでは市内全体の図書館利用計画をまとめて、活用しやすくしている(数値は平成17年度現在)。

公民館でも、「役に立つ社会教育」という同様の考え方が提案されている。これは、教育委員会や公民館が、「全国や地域において対処が迫られている課題を取り上げ、いわゆる学級・講座による受動的学習だけでなく、課題解決のための住民や各種団体の活動をコーディネートし、

その場を提供する」もので、そのためには、教育委員会・公民館が主体となつて、課題解決に取り組んでいる他省庁や首長部局に「積極的にアプローチして課題を把握し、協力して行政目的達成に取り組んでいく」ことが求められている<sup>注4</sup>。

## 2. 社会教育施設における連携の意味

これらの連携・協力の持つ意味について考えてみたい。

### ・連携・協力の相手

これらの特徴は、社会教育施設との連携以前に、首長部局の組織や学校との連携の例が多いことである。これは、社会教育施設間の連携・協力では、連携相手が種類・数ともに限定されるのに対し、首長部局の組織や学校を対象とすれば、連携・協力の相手先が増え、その内容や範囲も広がるためと考えられる。

また、社会教育施設は、それぞれ社会教育機能（研修室などの設備、運営スタッフ、集会のノウハウ、図書室・資料室等）を持っており、単独でも社会教育事業を行えるが、首長部局の組織や学校には社会教育的機能がないため、社会教育施設との連携・協力が必要になると考え

られる。

### ・資源の相互提供

これらの特徴は、それぞれが持っている資源を出し合い、それを合わせてひとつの事業を行っていることである。たとえば、鳥取県立図書館での公開講座では、県立図書館は主に施設を提供し、大学は公開講座を提供している。県立図書館は、これに加えて、広報、関連する図書館資料や文献情報を提供している。この効果は、しはしは、「1+1=5」という形で表現される。県立図書館は公開講座という住民サービスと多数の来館者を獲得し、大学は便利な立地の会場、関連する図書資料・文献情報、広報とより多くの受講者を獲得する。利用者や住民にとっては、公開講座が十分広報され、便利な会場で開催され、関連する図書館資料や文献情報が提供される。これによって、大学、図書館、公開講座、図書館利用などの機能が社会的に理解され、さらに発展する契機となる。

このように考えると、連携・協力に際しては、自分が相手に提供できる資源を持っていること、自分の持っている資源を活用してくれる相手がいることが必要

であり、連携・協力はこのような相手（機関・団体）との間で最も効果が上がると考えられる。

### ・社会教育施設の持つ「資産」

連携・協力の可能性に関連して、『これからの図書館像』では、「資産」の考え方が提起されている。これは、図書館が持つさまざまな特徴のうち、外部の人々や機関・団体に役立つものを「資産」としてとらえ、それを外部に対してアピールしようというものである。「資産」は次のようにとらえられている。

他との連携に際しては、まず、図書館が持つ資産を洗い出し、十分認識することが必要である。図書館が持つ資産には、あらゆる主題・分野にわたる資料、資料や情報の検索システム、司書を含む職員、閲覧席や集会室などのスペース、立地条件、土・日曜や夜間等にわたる開館日・時間、地域における認知度、幼児から高齢者までの全ての人々への公開など、これまで蓄積・拡大してきた様々な資産がある。これらは、連携先にとっても貴重な資産と成り得るものである<sup>注5</sup>。

・連携・協力の可能性の発見

連携・協力の可能性を発見するには、社会教育施設は、その施設にどのような資産があるか、それを活用してくれる機関・団体はないか、自分の施設で不足している資源を提供してくれる機関・団体がないかを検討する必要がある。それには、その施設を外部の人の眼で見て評価してもらうことが必要である。外部の人の眼で見て、初めて外部の人々から見た図書館の価値が分かる。図書館とはどういうものかが分からなければ、活用方法は考えられないが、図書館のことだけを知っていても、外部の世界に図書館がどう役に立つかはなかなか理解できない。このように、図書館内では、司書、事務職員、教員経験者、図書館協議会委員等のさまざまな人々の間の意見交換、図書館外では、教育委員会や首長部局の職員との意見交換が重要である。

・連携・協力の実現方法

連携・協力を実現するには、図書館職員は、他の行政機関や地域の機関・団体に積極的にアピールし、折衝する必要がある。図書館に閉じこもっていたのでは実現できない。また、自治体行政や地域

の関係者との日常的な交流が必要になる。

・連携・協力の基盤

連携・協力が取り組まれるようになってきた背景としては、第1に、図書館の情報化が進み、図書館職員による情報検索が容易になってきたことがある。従来の図書館では、情報検索も手作業で行われていたため、他機関の要望に應えることが難しかったが、今は、公開講座のテーマに関する資料を検索し、そのデータを加工して文献・資料案内を作成することもきわめて容易である。

第2に、社会教育施設が地域の課題解決に積極的に取り組むようになったことがある。社会教育施設は自力で地域の課題を発見し取り組むこともできるが、地域の課題解決に取り組んでいる地域の行政機関や各種機関・団体と連携する方がはるかに効率的である。

3. 法律・行政上の連携・協力の位置づけ

・法律上の位置づけ

社会教育施設は、法律で他の機関と協力するように定められている。図書館法では、学校、博物館、公民館、研究所等との協力、博物館法では、学校、図書館、

研究所、公民館等との協力が定められている。社会教育法では、公民館について、各種の団体、機関等との連絡について定められている。これらは、基本的には、教育委員会所管の施設、特に、社会教育施設との協力を重視している。

・行政上の位置づけ

連携・協力については、各社会教育施設の基準でも定められており、審議会の答申、協力者会議の報告等でも論じられている。社会教育施設間の連携・協力は、平成10年に発表された生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」で、ネットワーク型行政として位置づけられている。答申の第3章「社会教育行政の今後の展開」の第3節「生涯学習社会におけるネットワーク型行政の推進」で論じられている。第3節は、ネットワーク型行政の必要性、学校との連携、民間の諸活動との連携、首長部局との連携、生涯学習施設間の連携、市町村の広域的連携の6項目からなる。生涯学習施設間の連携以外に、首長部局等との連携も含めて、広範囲にわたる多様な連携・協力について論じられている。この答申から約10年が経

過しているが、ようやくそれが実現しつつあると考えられる。

ただし、この答申では、学校を含む生涯学習施設全体での連携・協力に組織的に取り組もうとする傾向が強い。これは、「連携協力体制」「連携のための恒常的な組織」「共同事務局」などの提言に見られる。この点では、既に紹介してきたように、まず、各施設が、連携・協力しやすい相手と連携・協力しやすい事業について自主的に取り組むことが効果的と思われる。まず取り組みやすい点から取り組み、それが広がった段階で、組織を設けるなどの対応を検討すべきである。

また、首長部局等との連携の課題として、「生涯学習、社会教育、スポーツ、文化活動を通じた地域づくりと地域教育力の再活性化」が挙げられているが、やや教育委員会よりの色彩があり、現在の「地域課題の解決」の方が双方が対等に取り組みやすい。

#### 4. 社会教育施設間の連携・協力

以上のことから、社会教育施設と関係機関との連携・協力は、この間のさまざまな取り組みの成果の上に実現されることが分かる。また、社会教育施設間

の連携・協力は、社会教育施設と関係機関との間の連携・協力が進んだ段階で必要になると考えられる。

なぜなら、図書館が首長部局の保健部門と連携・協力して講演会を共催しようとしても、図書館に集会室や研修室がない場合は、公民館の協力を得る必要がある、公民館が同様のことを企画する場合も、図書館と連携して図書資料や文献情報を合わせて提供の方が効果的だからである。どちらが先になるか、同時に進行するかはケースハイケースであるが、二つの連携・協力は相互に関連していると考えられる。

#### おわりに

全国各地の社会教育施設は、知恵やアイデアを出し合って困難な現状を開きようとしている。その中には素晴らしいアイデアや工夫があり、他の社会教育施設で参考になるものが多い。そのため、『これからの図書館像』には『実践事例集』が付されている。社会教育施設の発展のためには、各地の優れた実践の報告と経験交流が必要であり、そのための方法の工夫が望まれる。

#### Personal Data

葉袋 秀樹（みない ひでき）

1948年生まれ。慶応大学経済学部、文学部卒業後、東京都立図書館勤務を経て、東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学、図書館情報大学助手、助教授、教授（生涯学習教育研究センター長併任）を経て、大学統合により、現在、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授

<専門分野>公共図書館論

<主な著書>『図書館運動は何を残したか』（勤草書房、2001）他。

<主な社会的活動>これからの図書館の在り方検討協力者会議委員（主査）として『これからの図書館像』（平成18年3月）の作成を担当する。



○注

1) 『特集』公民館 図書館 博物館』『社会教育』39(5) 1984 5、『特集』地域の中の図書館』『社会教育』42(11) 1987 11等がある。

2) これからの図書館の在り方検討協力者会議『これからの図書館像』地域を支える情報拠点をめざして（報告）2006、24頁

3) 注2の文献、26頁

4) 三浦春政「役に立つ社会教育（各論）」『月刊公民館』582号、2000 11、26頁

5) 注2の文献、28頁